

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第71期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	サンヨー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 宏二郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 馬場 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 馬場 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	-	-	-	12,513	9,000
経常利益 (百万円)	-	-	-	1,654	574
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	-	-	-	779	450
包括利益 (百万円)	-	-	-	773	454
純資産額 (百万円)	-	-	-	10,673	11,035
総資産額 (百万円)	-	-	-	14,537	14,281
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	3,018.66	3,108.35
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	220.80	127.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	73.4	77.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	7.3	4.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	4.8	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	2,935	241
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	608	269
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	121	392
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	4,630	4,266
従業員数 (人)	-	-	-	137	139
[外、平均臨時雇用者数]	(-)	(-)	(-)	(76)	(67)

(注) 1 第70期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第70期より連結財務諸表を作成しているため、第70期の自己資本利益率は、期末自己資本に基づいて計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	7,540	7,820	9,492	11,120	8,137
経常利益 (百万円)	474	701	544	1,677	624
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	11	484	374	803	501
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	310	310	310	310	310
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	9,276	9,682	9,973	10,697	11,112
総資産額 (百万円)	11,302	12,377	12,942	14,367	14,125
1株当たり純資産額 (円)	2,632.53	2,747.87	2,830.60	3,025.61	3,130.07
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	30	25
(うち1株当たり中間配当額)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	3.19	137.57	106.28	227.52	141.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.1	78.2	77.1	74.5	78.7
自己資本利益率 (%)	0.1	5.1	3.8	7.8	4.6
株価収益率 (倍)	-	7.4	10.2	4.6	5.9
配当性向 (%)	-	18.2	23.5	13.2	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	899	896	373	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	351	284	649	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	92	207	107	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,077	2,898	1,981	-	-
従業員数 (人)	109	113	125	124	125
[外、平均臨時雇用者数]	(45)	(46)	(57)	(76)	(67)
株主総利回り (%)	98.7	131.3	142.0	142.0	118.0
(比較指標: JASDAQ INDEX) (%)	(98.9)	(119.9)	(159.0)	(137.6)	(119.9)
最高株価 (円)	998	1,033	1,220	1,422	1,216
最低株価 (円)	712	725	931	844	712

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第70期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当5円を含んでおります。
- 4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQスタンダードにおけるものであります。
- 5 第70期より連結財務諸表を作成しているため、第70期及び第71期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

1950年 7月	株式会社堀工務店設立、本店は東京都渋谷区
1963年 6月	株式を店頭登録
1967年 6月	サンユー建設株式会社に商号変更
1970年 1月	営業目的に不動産の売買・仲介及び賃貸借及び管理を追加
1971年 5月	東京都大田区に本店を移転
1973年11月	営業目的に金属製品製造業を追加
1974年 1月	埼玉県上尾市に金属製品工場及び埼玉営業所を開設
1999年12月	営業目的に損害保険代理業を追加
2001年12月	営業目的に学習塾、カルチャー教室等のコンサルティング及び経営を追加
2002年 7月	子会社サンユーエステート株式会社を設立
2002年 8月	埼玉県北足立郡伊奈町に金属製品工場及び埼玉営業所を移転
2002年12月	営業目的にエレベーターの製造、販売並びに据付工事を追加
2003年 4月	本社ビル竣工
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
2005年12月	提出会社の決算期変更（決算日を9月30日より3月31日に変更）
2007年 6月	営業目的にホテル、旅館の経営を追加
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2018年 4月	行方建設株式会社の株式を取得したことにより同社を連結対象として連結決算開始

## 3【事業の内容】

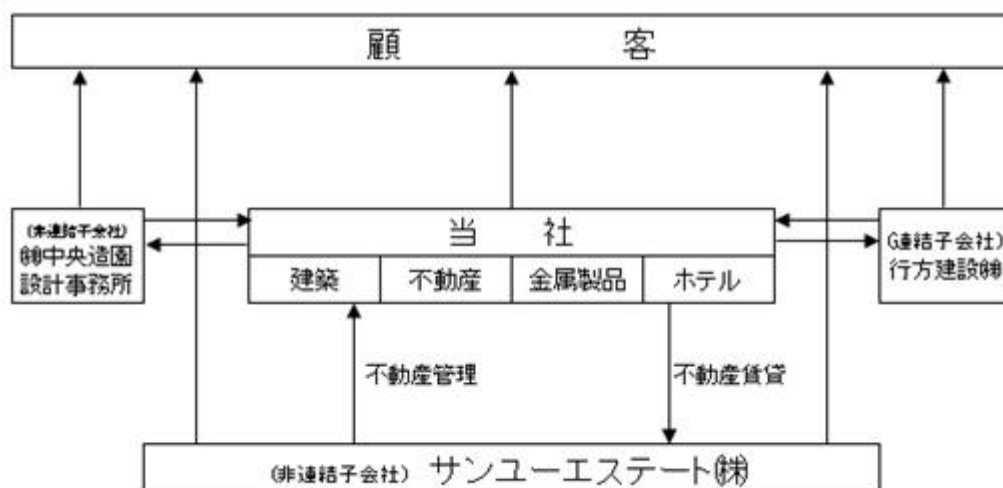
当社グループは、当社、子会社3社（うち連結子会社1社）及び関連会社1社で構成され、主要な事業内容は、建築事業、不動産事業、金属製品事業及びホテル事業であります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一であります。

[ 建築事業 ]	建設業法により特定建設業として国土交通大臣許可（特 - 27）第3817号を受け、総合請負業及びこれに関する事業を行っております。また、連結子会社である行方建設(株)は型枠大工工事業を行っております。
[ 不動産事業 ]	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として東京都知事許可（8）第50416号を受け、不動産に関する売買・仲介・賃貸等を行っております。また、当社所有不動産管理をサンユーエステート(株)に委託しております。
[ 金属製品事業 ]	金属打抜、板金及び消防法に基づく消防用機械器具（避難用ハッチ・梯子）、エレベーターの製造・販売を行っております。
[ ホテル事業 ]	東京都に簡易宿泊所、静岡県に旅館、神奈川県にホテルを有しており宿泊業を営業しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社の事業内容

会社名	事業内容
行方建設(株) サンユーエステート(株) (株)中央造園設計事務所	型枠大工工事業 不動産事業、建築工事業、広告代理店業、損害保険代理業、その他 造園の計画設計および監理、環境調査、測量および土質地質の調査、その他

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 行方建設(株)	東京都豊島区	10	建築事業	100	役員の兼任

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	78 (2)
不動産事業	6 (1)
金属製品事業	21 (1)
ホテル事業	24 (63)
報告セグメント計	129 (67)
全社(共通)	10 (-)
合計	139 (67)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
125 (67)	46.8	11.4	5,757,518

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	64 (2)
不動産事業	6 (1)
金属製品事業	21 (1)
ホテル事業	24 (63)
報告セグメント計	115 (67)
全社(共通)	10 (-)
合計	125 (67)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

#### (1)経営方針

「全社員の創意・熱意・誠意を結集し、社会の満足を得る“まちづくり”に貢献する」

そのために、

お客様の要望と、最新技術の融合を実現し、お客様が誇りを持てる健康的・文化的・経済的な“ものづくり”に挑戦する。

利益確保で、配当金額・配当性向にこだわる株主様重視の経営を目指す。

社員への利益還元で社員重視の経営を目指す。

未踏、未開への弛まぬ挑戦を実行できる人材を育成する。

社員一人ひとりが、お客様の満足を得ることに働き甲斐を感じるために、自ら考え行動する社風を構築する。

#### (2)経営戦略等

当社グループは熾烈な競争に耐え、発展し経営指標を達成するために、

土地を有効利用する企画型の営業活動。

リニューアル、個人住宅への営業強化。

販売用不動産の新規開拓。

自社賃貸用不動産の使途、新規顧客の確保。

金属製品部門における新規顧客の確保。

新規事業への挑戦。

以上を、経営戦略と考え、顧客ニーズに対応した事業展開を図ってまいります。

#### (3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

株主への中長期的な利益還元をするために安定配当の維持、財務基盤の一層の強化を目指し、当社グループでは、「売上高90億円、経常利益7億円」を継続的経営指標としております。

#### (4)経営環境

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移していますが、住宅建設は弱含みが見られ建設技能労働者不足や建設資機材価格の上昇が、慢性的になりつつある中で、新型コロナウイルス感染症の影響により受注状況の変化の動きがみられ、予断を許さない状況が続いております。

また、ホテル業界におきましても感染症対策による営業の自粛等により厳しい状況が続いております。

#### (5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループにおきましては、お客様の要望を具体的な形にして応えていくとともに、安定した利益を確保するために次の目標を掲げ、全社一丸となり努力してまいります。

建築事業における品質のさらなる向上、収益力の強化。

不動産事業における建物・宅地分譲の安定供給及び所有物件の維持管理の強化。

金属製品事業における製品開発及び利益体質の確立。

ホテル事業における安定したサービスの提供及び利益体質の強化。

上記の目標を具体的にしていくために下記の取り組みをしております。

に対して類似施工物件のデータを生かし、競争力の向上と高利益案件の受注。

に対して宅地分譲用地となりうる土地の積極的な情報収集及び所有物件の長期修繕計画に基づく適切な時期の修繕実施。

に対して金属製品の裾野を広げた新製品開発への挑戦及び経済的合理性へ一層の追及

に対して各ホテルの特徴をさらに生かしたサービスの提供及び集客



## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社グループの主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、当社の場合、物件の引き渡しの完了及び工事の進捗度を基準に収益を計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

### (2) 災害によるリスク

災害の発生により当社グループの賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入をしておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補償費等の負担がかかり業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制・品質管理

ホテル事業における宿泊施設では旅館業法、食品衛生法、個人情報保護法等の様々な法的規制を受けております。コンプライアンス体制、社内統制を徹底し各規制を遵守しておりますが、万一不測の事態により食中毒、個人情報の流出、宿泊施設の火災等が発生した場合、補償や行政処分等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 新型コロナウイルス感染症について

当社グループは、ホテル事業において東京都、神奈川県、静岡県に各1店舗、計3店舗、宿泊施設を運営しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受け、営業の縮小、臨時休業等の措置をとっております。

緊急事態宣言は解除されましたが、新型コロナウイルス感染症の第2波への懸念は払拭されておらず、収束までの期間が長引くことになった場合等、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、弱さが残るものの、第3四半期までは雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移してきました。しかし第4四半期において新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は足下で大幅に下押しされており、大変厳しい状況になりました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移していますが、住宅建設は弱含みが見られ建設技能労働者不足や建設資機材価格の上昇は、慢性的になりつつある中で、感染症の影響により受注状況の変化の動きがみられ、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、お客様の要望を具体的な形にして応えていくとともに、安定した利益を確保するために 建築事業における品質のさらなる向上、収益力の強化。不動産事業における建物・宅地分譲の安定提供。金属製品事業における製品開発及び利益体質の確立。ホテル事業における安定したサービスの提供および利益体質の強化。を目標に掲げ全社一丸となり取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,000百万円(前年同期比28.1%減)、営業利益562百万円(前年同期比66.0%減)、経常利益574百万円(前年同期比65.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円(前年同期比42.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [ 建築事業 ]

厳しい受注環境の中、新規受注獲得及び継続したお客様からの受注獲得、コスト削減に努力してまいりました結果、受注高3,746百万円(前年同期比41.4%減)、完成工事高5,990百万円(前年同期比12.7%減)、セグメント利益551百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

#### [ 不動産事業 ]

都心近郊の宅地分譲販売(サンリーフ)は目標未達になりましたが、不動産賃貸事業の堅調な収入を確保した結果、不動産事業収入1,994百万円(前年同期比57.2%減)、セグメント利益514百万円(前年同期比66.7%減)となりました。

#### [ 金属製品事業 ]

鋼製型枠パネルの売上は安定し、工場内の土地利用を再編成した結果、金属製品売上高407百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益2百万円(前年同期12百万円損失)となりました。

#### [ ホテル事業 ]

伊豆網代温泉松風苑と羽田のビーグル東京とコレドール湯河原の3施設がそれぞれの特徴を生かし運営しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ホテル事業売上高607百万円(前年同期比5.2%増)、セグメント損失16百万円(前年同期19百万円損失)となりました。

また、当連結会計年度における財政状態の概況は次のとおりであります。

#### ( 資産 )

当連結会計年度末における資産合計は、14,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金が492百万円増加したものの現金預金が363百万円、土地が301百万円減少したことによるものであります。

資産合計の内訳は流動資産合計6,779百万円、固定資産合計7,502百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金預金4,266百万円、完成工事未収入金1,195百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産6,697百万円、無形固定資産205百万円、投資その他の資産599百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、3,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ617百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金425百万円の減少によるものであります。

負債の内訳は流動負債合計2,240百万円、固定負債合計1,005百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等1,096百万円、未成工事受入金218百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債120百万円、退職給付に係る負債268百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、11,035百万円となり前連結会計年度末に比べ362百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より363百万円減少し4,266百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の支出は241百万円(前年同期は2,935百万円収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益673百万円、売上債権の増加490百万円及び未成工事受入金の減少425百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の収入は269百万円(前年同期は608百万円支出)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入733百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の支出は392百万円(前年同期は121百万円収入)となりました。これは主に短期借入金の減少200百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 建築事業

a. 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建設事業(千円)	6,393,275	3,746,663(41.4%減)

b. 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建設事業(千円)	6,862,494	5,990,759(12.7%減)

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の実績は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の実績

a. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	建築工事	3,552,336	6,201,720	9,754,056	5,470,405	4,283,651
当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	建築工事	4,283,651	2,826,248	7,109,900	5,127,894	1,982,005

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	建築工事	58.0	42.0	100
当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	建築工事	48.7	51.3	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

c. 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	建築工事	25,464	5,444,940	5,470,405
当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	建築工事	448,412	4,679,481	5,127,894

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

(株)豊田商店	豊田ビル	建替工事
アルプス電気(株)	アルプス電気研修センター	建替工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

(株)井門コーポレーション	井門川崎ビル	改修工事
アキュフェーズ(株)	アキュフェーズ第2社屋	新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

(株)豊田商店	840百万円	15.3%
アルプス電気(株)	654百万円	11.9%

当事業年度

(株)井門コーポレーション	798百万円	15.5%
アキュフェーズ(株)	617百万円	12.3%

d. 次期繰越工事高(2020年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	417,480	1,564,524	1,982,005

(注) 次期繰越工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

大田区	せせらぎ公園文化施設新築工事	2020年10月	完成予定
秀光建設(株)	円山町121プロジェクト新築工事	2020年12月	完成予定

(2) 不動産事業

販売実績

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (千円)
不動産賃貸収入	644,364	654,750
不動産手数料収入	6,261	10,760
不動産販売収入	4,003,003	1,328,563
合計	4,653,629	1,994,074

(3) 金属製品事業  
販売実績

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (千円)
車両ブレーキ製品	32,126	35,476
その他	387,224	371,983
合計	419,351	407,459

(4) ホテル事業  
販売実績

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (千円)
宿泊料	518,560	550,226
商品販売	16,566	14,101
その他	42,522	43,518
合計	577,649	607,845

(5) 総売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

日神不動産㈱ 2,000百万円 16.0%

当連結会計年度

該当する相手先はありません。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表にあたり、工事進行基準による収益認識、税効果会計、貸倒引当金等に関して過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

### 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因として、4つのセグメントごとに市場動向（資材費や技術労働力確保のための人材動向、協力会社の経営動向、法律規制や品質管理体制の変更等）と、事故や自然事象による災害が挙げられます。こうした中、当社グループではセグメントごとの財務内容の強化を図るとともに、企業統治・業務執行体制をさらに明確にしております。

#### 市場動向

建築事業	建築資材の単価変動、労働力の確保、公共事業の動向、住宅着工件数関係法令の改廃動向、内閣府の短観、景気動向等の状況を認識し分析する。
不動産事業	立地条件と人口動態、交通の利便性、路線価と市場価格の動向、首都圏の鉄道路線等について状況を認識し分析する。
金属製品事業	鋼材、非鉄金属、原油等の価格上昇への対応、標準製品の採用推進等に対して認識し分析する。
ホテル事業	地域別のお客様利用動向、インターネットを利用したお客様利用動向、エージェント別お客様利用動向等を認識し分析する。

#### 事故・災害

現場作業に携わる者に対して意識改革など継続的な現場管理活動及び定期的な巡回活動により、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前抑制に努めて参ります。

### 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建築事業における協力会社への外注費、材料費の支払い及び販売用不動産の土地の仕入れ等のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に設備投資、賃貸用不動産の購入等によるものであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保するため、短期運転資金については内部資金の活用及び金融機関からの短期借入を行っており、大型設備投資等については金融機関からの長期借入を基本としております。

### 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高および経常利益を重要な経営指標として位置付けており売上高90億円、経常利益7億円を継続的経営指標としております。

当連結会計年度においては、売上高90億円、経常利益5億円となり売上高は指標達成したものの経常利益は指標未達となりました。

## 4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、不動産事業の拡大、営業収入を増加させるため、東京都大田区の賃貸物件1棟の購入を中心に401百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)「第3 設備の状況」における各項目については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具 工具・器具・ 備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社・町田営業所 (東京都大田区他)	179,912	6,326	501.76	342,617	6,544	535,399	76 (3)
府中資材工場 (東京都府中市)	2,337	2,199	1,396.34	22,600	-	27,136	2
関東営業所 金属製品工場 (埼玉県北足立郡他)	80,585	33,252	4,740.74	359,722	-	473,560	23 (1)
白樺湖山荘他 (長野県北佐久郡他)	1,210	0	(2,623.00) 94,318.00	(10,000) 90,487	-	91,698	-
賃貸用不動産 (東京都中野区他)	1,485,852	612	(108.68) 14,425.86	(32,374) 3,008,790	8,057	4,503,312	-
伊豆網代温泉他 (静岡県熱海市他)	513,637	29,764	39,851.55	507,986	1,863	1,053,250	24 (63)

(注)1 建築事業の他に不動産事業・金属製品事業・ホテル事業を営んでおります。セグメント別に分類すると次のとおりであります。

本社・町田営業所 ..... 建築・不動産の各事業  
 府中資材工場 ..... 建築事業  
 関東営業所・金属製品工場 ..... 建築・金属製品の各事業  
 白樺湖山荘他 ..... 福利厚生施設他  
 賃貸用不動産 ..... 不動産事業  
 伊豆網代温泉他 ..... ホテル事業

2 土地の面積及び金額欄中( )内は、賃借中のもので外書きで表示しており、また金額は借地権価額であります。

3 従業員の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。

##### (2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具	リース資 産	合計	
行方建設(株)	本社 (東京都 豊島区)	建築事業	本社	5,565	1,679	72	6,202	13,519	14

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株で あります。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
1987年11月25日	180,000	4,000,000	9,000	310,000	9,000	310,093

(注) 1987年11月25日 無償株主割当 180千株  
 割当率 1:0.05  
 発行価格 50円  
 資本組入額 50円

## (5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	9	27	9	2	744	794	-
所有株式数(単元)	-	1,909	89	8,630	79	16	29,218	39,941	5,900
所有株式数の割合(%)	-	4.8	0.2	21.6	0.2	0.0	73.2	100	-

(注) 自己株式449,638株は、「個人その他」に4,496単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
馬場 邦明	東京都大田区	611,330	17.22
(株)井門コーポレーション	東京都品川区東大井5-15-3	258,700	7.29
馬場 利明	埼玉県上尾市	208,900	5.88
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	175,900	4.95
秋山 武男	埼玉県桶川市	171,400	4.83
村山 祐子	埼玉県上尾市	163,500	4.61
秋山鉄工建設(株)	埼玉県桶川市大字坂田539-3	149,700	4.22
(株)フリーパネル	埼玉県桶川市大字坂田539-3	139,000	3.92
(株)井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5-15-3	100,000	2.82
(株)カバロ企画	東京都大田区南雪谷2-17-7	100,000	2.82
計	-	2,078,430	58.54

(注) 当社は自己株式を449,638株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 449,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,544,500	35,445	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,445	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンユー建設(株)	大田区 南雪谷2-17-8	449,600	-	449,600	11.24
計	-	449,600	-	449,600	11.24

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	14,612	12,186,408	-	-
保有自己株式数	449,638	-	449,638	-

(注) 保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実等を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、2008年3月期までは期末配当の年1回でしたが2009年3月期より中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを取締役会にて決議しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針のもと、2020年3月期の1株当たり年間配当金は当初の予定通り中間配当10円、期末配当15円、合計25円となりました。また、内部留保資金の用途につきましては、経営体質の強化および事業に有効的な投資の原資に備えてまいります。

なお、当社は2007年6月27日開催の株主総会において「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に決めました。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月14日 取締役会決議	35,503	10
2020年6月26日 定時株主総会決議	53,255	15

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、法令を遵守し、公正かつ迅速な経営判断と意思決定ができるような経営体制の整備を図っております。

弁護士・税理士・司法書士等外部専門家との契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることにより経営の健全性、透明性、コンプライアンス等に取り組んでおります。

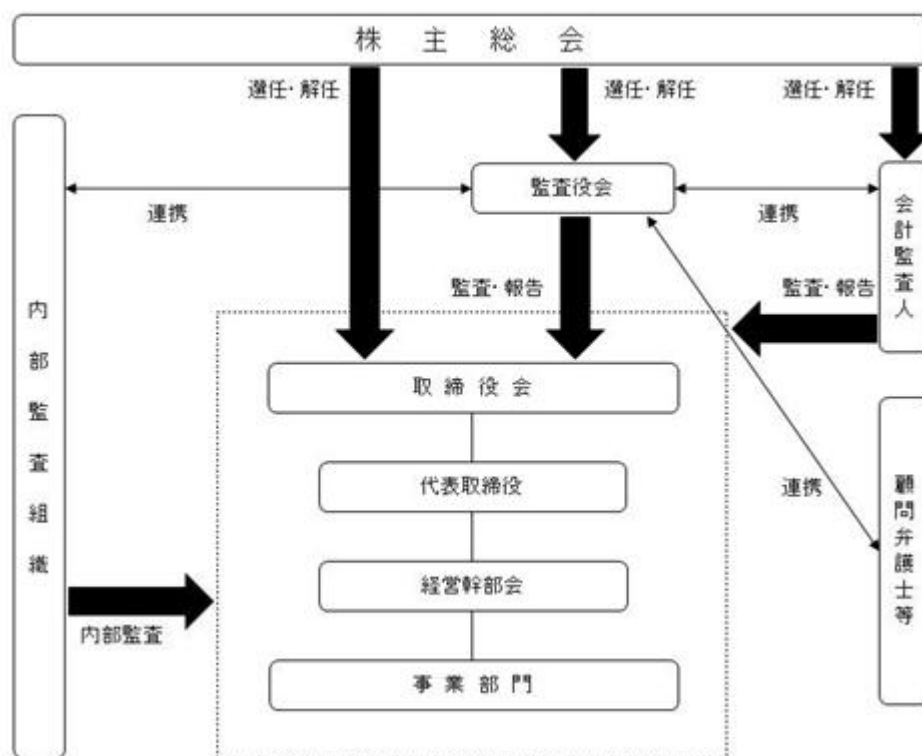
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a. 企業統治の体制の概要

当社の主な機関として取締役会、経営幹部会、監査役会があります。

取締役会は、代表取締役社長 馬場宏二郎が議長を務め、その他メンバーは代表取締役副社長 馬場雄一郎、専務取締役 永武浩、常務取締役 清本孝敏、取締役 大友正弘、取締役 村山泰一、取締役 下瀬川泰、取締役 長谷川哲夫、社外取締役 永塚良知の取締役9名（うち社外取締役は1名）により構成され、経営上の業務執行に係る重要事項の報告、意思決定を行っております。また、経営幹部会は取締役を含む経営幹部により構成され、取締役会を補完しております。監査役会は常勤監査役 宇高稚彦、社外監査役 菅野祥介、社外監査役 工藤隆志の常勤監査役1名、社外監査役2名により構成されております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次の図示となります。



##### b. 当該体制を採用する理由

当社は、上記のように取締役会の監督機能の向上を図り、経営の効率性、適正性を高め当社グループのさらなる企業価値の向上を目的として、企業統治をより一層充実させるため、本体制を採用しております。

## 企業統治に関するその他の事項

### a. 内部統制システムの整備状況等

当社は、原則毎月1回開催の取締役会に加えて緊急な意思決定が必要な場合においては臨時の取締役会を開催し、経営上の業務執行に係る重要事項の報告、意思決定を迅速かつ的確に実施しております。なお、当社は経営効率及び迅速な意思決定機能を維持し、機動的な経営判断による継続的な企業価値の向上を図っておりますが、客観的かつ独立した立場の社外取締役の選任により、取締役会の監督機能の強化を図っております。経営幹部会は毎週開催し、取締役会における決定事項の報告のほか、業務執行に係る事項を審議することにより、取締役会を補完し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。当社は監査役制度を導入しており、常勤監査役を中心とする監査役は原則毎月開催される取締役会に出席し、取締役会の重要な意思決定の過程、妥当性、適正性を確保するための助言、提言を客観的見地から適宜実施するほか、取締役等よりその職務の執行状況を聴取する等の方法により取締役の職務を監査いたしております。また、監査役会を開催することにより、監査役間の情報共有及び意思疎通を図るほか、会計監査人より監査実施結果等に関し、適宜説明を受けております。なお、当社常勤監査役は芝信用金庫の支店長を歴任してきたことから監査役として相当程度の知見を有しており、社外監査役2名は両名共に税理士であることから税務・会計に関する相当程度の知見を有するとの判断から監査役に選任しております。また、法令遵守等に関し、適宜顧問弁護士よりアドバイスを受けております。

### b. リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規定に基づき定期的に取締役・経営幹部会出席者より潜在的リスクを含めたアンケート調査を実施し、経営に対し重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて取締役会において審議し、予防対策を実施しているほか、リスク発生時においては社長を中心とするリスク管理組織が迅速な危機管理を実行できる体制を構築しております。

### c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社を主管する当社の役員が、子会社の経営会議に必要に応じて出席し、その業務、取締役等の職務の執行状況、その他経営上の重要事項等の報告を受けております。また、子会社の役員は一定の重要事項について適時・適切に報告を行う体制をとり、この情報に基づき当社は子会社のリスク評価等を行うほか、重要案件についてはその業務内容について事前協議を行うこと等により、子会社の取締役の職務の執行の効率を確保しております。

また当社は、子会社における職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、会社の基本方針を企業集団で共有し、コンプライアンス意識の向上を図っております。

### d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

### e. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

### f. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって市場等より自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	馬場 宏二郎	1976年10月29日生	1999年4月 ㈱富士工入社 2002年12月 ㈱富士工退社 2002年12月 当社入社 2009年1月 当社建築営業部課長 2009年4月 当社社長室長 2010年6月 当社取締役 2010年6月 当社企画開発部長 2011年6月 当社専務取締役 2014年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	64
代表取締役副社長	馬場 雄一郎	1971年1月20日生	1996年3月 ㈱バオ設計入社 1998年8月 当社入社 2004年12月 当社企画部長 2004年12月 当社取締役 2006年7月 当社総務部長 2012年4月 当社設計部長 2014年6月 当社常務取締役 2016年6月 当社専務取締役 2018年6月 当社代表取締役専務 2020年6月 当社代表取締役副社長(現)	(注)4	69
専務取締役	永武 浩	1953年2月16日生	1973年4月 ㈱間組入社 2006年3月 ㈱間組退社 2006年4月 当社入社統括営業部長 2008年7月 当社執行役員営業部長 2009年6月 当社取締役 2014年6月 当社常務取締役 2020年6月 当社専務取締役(現)	(注)4	7
常務取締役	清本 孝敏	1954年5月21日生	1981年7月 当社入社 1989年1月 当社第一工事部工務所長 2006年7月 当社建築管理部次長 2010年4月 当社建築部長 2012年6月 当社取締役 2020年6月 当社常務取締役(現)	(注)4	2
取締役 建築部長	大友 正弘	1962年1月13日生	1981年6月 当社入社 2010年4月 当社建築部次長 2014年4月 当社建築部第二工務部長 2014年6月 当社取締役 2020年6月 当社取締役建築部長(現)	(注)4	4
取締役 住宅事業部長兼 不動産部長	村山 泰一	1963年10月19日生	1989年4月 大匠建設㈱入社 1992年8月 大匠建設㈱常務取締役 1999年11月 大匠建設㈱代表取締役 2010年4月 ㈱オシダリハウス建築営業部長 2012年9月 当社入社 2012年10月 当社住宅事業部長 2016年6月 当社取締役住宅事業兼 不動産部長(現)	(注)4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 財務部長	下瀬川 泰	1969年10月21日生	1990年4月 当社入社 2015年4月 当社経理部長 2018年8月 当社執行役員経理部長 2020年4月 当社執行役員財務部長 2020年6月 当社取締役財務部長(現)	(注)4	3
取締役 総務部長	長谷川 哲夫	1969年3月18日生	1992年4月 (株)東京相和銀行入行 2001年2月 当社当社入社 2015年4月 当社総務部長 2018年4月 当社執行役員総務部長 2020年6月 当社取締役総務部長(現)	(注)4	2
取締役	永塚 良知	1965年3月30日生	1996年4月 第一東京弁護士会登録 1996年4月 宮内・田坂法律事務所入所 2009年4月 東京地方裁判所 民事調停員(現) 2010年3月 永塚パートナーズ法律事務所 開設(現) 2012年5月 公益財団法人 日弁連交通事故 相談センター本部監事 2013年7月 日章鋳螺(株) 監査役(現) 2016年6月 当社取締役(現) 2019年2月 日本弁護士連合会 事務次長 (現)	(注)4	-
常勤監査役	字高 稚彦	1954年2月23日生	1978年4月 東調布信用金庫(現芝信用金 庫)入庫 1999年4月 鶴の木支店支店長 2001年4月 御岳山支店支店長 2005年7月 鴨居支店支店長 2011年7月 大森駅前支店支店長 2016年7月 雪が谷支店支店長 2018年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役	菅野 祥介	1942年7月21日生	1961年4月 国税局勤務 1962年3月 税務署勤務 1968年4月 税務大学校入校 1970年7月 国税局勤務 1977年7月 税務署勤務 2001年10月 当社顧問税理士 2006年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役	工藤 隆志	1946年11月14日生	1965年4月 仙台国税局勤務 1966年3月 横浜中税務署勤務 2005年7月 大曲税務署署長就任 2006年7月 大曲税務署退職 2007年1月 当社顧問税理士 2009年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計					157

(注)1 代表取締役副社長馬場雄一郎は、代表取締役社長馬場宏二郎の兄であります。

2 取締役永塚良知は、社外取締役であります。

3 監査役菅野祥介及び工藤隆志は、社外監査役であります。

- 4 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 5 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 6 当社は執行役員制度を導入しており、2020年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
執行役員第一工事部長 兼管理部長	岩瀬 正彦	第一工事部、管理部担当

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の永塚良知氏は、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。なお、永塚良知氏は本書提出日現在当社の発行済株式を保有しておりません。

社外監査役の工藤隆志氏は、税務署各署を歴任し、税理士としての税務及び会計に関する豊富な知識・経験等も有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、工藤隆志氏は本書提出日現在当社の発行済株式を保有しておりません。

社外監査役の菅野祥介氏は、税務署各署を歴任し、税理士としての税務及び会計に関する豊富な知識・経験等も有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、菅野祥介氏は本書提出日現在当社の発行済株式を保有しておりません。

上記以外に社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はなく、当社の事業関係における業務執行者にも該当しない独立性の高い立場にあります。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが東京証券取引所の役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考にしており、この基準に基づき選任する社外役員の知見に基づく助言、監督が取締役会の健全な経営判断に資すると考えております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査は、内部監査チームが行っており、事業活動の運用状況、実施業務の有効性及び正確性、コンプライアンス遵守の状況等について監査を行い、その結果を取締役会に対して報告するとともに、社内業務の改善指導等を行っております。また、内部監査チームは内部監査結果を監査役に提出する等、密接な連携をとっており、監査役が内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は監査業務を円滑に実施するため定期的に監査役会を開催し、また、会計監査人との積極的な情報交換により相互の意思疎通、連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 宇高稚彦氏は、芝信用金庫の支店長を歴任し、幅広い知見と豊富な経験を有しております。社外監査役 工藤隆志氏及び菅野祥介氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回程度開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
宇高 稚彦	9回	9回
菅野 祥介	9回	9回
工藤 隆志	9回	9回

監査役会における主な検討事項として、取締役会への提出議案及びその関連書類、重点監査項目の監査状況、内部統制システムの整備・運用状況、監査環境の整備、会計監査人の監査の相当性等について検討しつつ取締役の職務遂行を監査しております。

また、常勤監査役の活動として、会計監査人である仰星監査法人と定期的な打合せ及び意見交換を行い、相互に情報の共有、連携体制の強化に努めております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部管理体制の充実を目的に認証取得した「ISO9001」に基づき、社内監査人(32名)による内部監査及び外部機関の審査を実施することにより、法令遵守の徹底、顧客満足度の向上、コンプライアンス意識の徹底、社内改善指導等を図っており、この内部監査及び外部機関による審査の結果報告書を取締役会、常勤監査役に提出しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

16年

c. 業務を執行した公認会計士の名前

金井 匡志  
 原 伸夫

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名  
 会計士試験合格者等 8名  
 その他 1名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等についての書面の入手、面談、質問等を実施するほか、職務執行の状況や監査の品質等を勘案したうえで会計監査人選定評価を実施し、選定しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、現会計監査人は、監査実施体制が整備されており、監査日数、監査期間、監査費用等が合理的である他、会計監査が従前より適正に実施されていることを確認しております。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、仰星監査法人の再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	20,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等からの見積もり提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もり等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬額の決定につきましては、2006年6月28日開催の第57回定時株主総会にて決議されました取締役報酬の範囲内において、取締役報酬の大枠を取締役会において決定し、各取締役の個別報酬については人格、勤続年数、職務経験、業績、資格等の包括的な諸条件、また、当社の企業価値向上に対する実効力に基づき、代表取締役専務が個別報酬案を作成のうえ、代表取締役社長の承認を得て決定しております。また、2018年6月27日開催の第69回定時株主総会において上記とは別枠で取締役（社外取締役を除く）に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬の総額は、年額200万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議をいただいております。なお、当社が発行し又は処分する普通株式の総数は年2万株以内（ただし、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整できるものとし、1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とし取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定するものとし、

なお、提出会社の取締役が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

監査役の報酬額の決定につきましては、2006年6月28日開催の第57回定時株主総会にて決議されました監査役報酬の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	その他	役員退職慰労引当金	
取締役（社外取締役を除く）	105,183	97,293	-	7,890	-	6
監査役（社外監査役を除く）	3,600	3,600	-	-	-	1
社外取締役	1,680	1,680	-	-	-	1
社外監査役	1,500	1,500	-	-	-	2

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等  
 該当事項はありません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

b．銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	566,182
非上場株式以外の株式	4	195,328

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	53,469	取引先持ち株会を通じた取得及び取引強化のための取得

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本信号(株)	131,963.83	119,570.54	取引関係の維持・強化	無
	128,671	118,494		
鹿島建設(株)	50,000.00	-	取引関係の維持・強化	無
	55,450	-		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	27,380.00	27,380.00	取引関係の維持・強化	有
	11,034	15,059		
工藤建設(株)	100.00	100.00	取引関係の維持・強化	無
	173	254		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	71,511	1	71,357

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2,420	-	27,558



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構主催の研修会等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	4,630,136	4,266,380
受取手形・完成工事未収入金等	844,526	1,338,363
未成工事支出金	41,087	38,682
販売用不動産	787,792	634,360
不動産事業支出金	231,483	388,501
商品及び製品	22,622	25,261
原材料及び貯蔵品	41,471	39,874
仕掛品	6,696	8,425
その他	39,999	39,558
貸倒引当金	4,280	-
<b>流動資産合計</b>	<b>6,641,537</b>	<b>6,779,407</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,422,053	2,420,209
土地	2,433,565	2,432,204
その他	493,396	475,190
減価償却累計額	2,229,788	2,313,726
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,122,227</b>	<b>6,697,878</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	182,482	152,069
その他	54,508	53,215
<b>無形固定資産合計</b>	<b>236,991</b>	<b>205,284</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	337,994	397,641
関係会社株式	1,516,822	1,516,822
その他	146,680	149,935
貸倒引当金	20	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>536,337</b>	<b>599,258</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,895,556</b>	<b>7,502,421</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,537,093</b>	<b>14,281,829</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	808,700	1,096,347
短期借入金	2,515,984	2,306,000
未払法人税等	289,314	188,761
未成工事受入金	643,734	218,594
引当金	8,901	9,123
その他	545,382	421,936
流動負債合計	2,812,018	2,240,763
固定負債		
社債	180,000	120,000
退職給付に係る負債	241,522	268,137
その他	630,317	617,171
固定負債合計	1,051,839	1,005,309
負債合計	3,863,858	3,246,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	314,023	316,040
利益剰余金	10,382,242	10,726,503
自己株式	387,298	375,111
株主資本合計	10,618,967	10,977,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,268	58,324
その他の包括利益累計額合計	54,268	58,324
純資産合計	10,673,235	11,035,756
負債純資産合計	14,537,093	14,281,829

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	6,862,494	5,990,759
不動産事業収入	4,653,629	1,994,074
兼業事業売上高	997,000	1,015,305
<b>売上高合計</b>	<b>12,513,123</b>	<b>9,000,139</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	6,235,296	5,438,768
不動産事業売上原価	1,310,143	1,479,180
兼業事業売上原価	1,029,050	1,029,018
<b>売上原価合計</b>	<b>10,372,490</b>	<b>7,946,967</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	627,197	551,991
不動産事業総利益	1,545,486	514,894
兼業事業総損失( )	32,050	13,712
<b>売上総利益合計</b>	<b>2,140,633</b>	<b>1,053,172</b>
販売費及び一般管理費	2,487,691	2,491,120
<b>営業利益</b>	<b>1,652,942</b>	<b>562,051</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	197	63
受取配当金	8,413	8,702
その他	5,135	7,409
<b>営業外収益合計</b>	<b>13,745</b>	<b>16,174</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,833	4,212
社債発行費	6,024	-
その他	51	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>11,909</b>	<b>4,212</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,654,778</b>	<b>574,014</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3,58,570
受取和解金	-	41,276
保険差益	50,591	-
受取損害賠償金	50,000	-
その他	3,442	-
<b>特別利益合計</b>	<b>104,034</b>	<b>99,846</b>
<b>特別損失</b>		
役員退職慰労金	618,216	-
その他	1,247	-
<b>特別損失合計</b>	<b>619,464</b>	<b>-</b>
税金等調整前当期純利益	1,139,349	673,861
法人税、住民税及び事業税	356,070	227,070
法人税等調整額	3,464	3,688
<b>法人税等合計</b>	<b>359,534</b>	<b>223,381</b>
<b>当期純利益</b>	<b>779,814</b>	<b>450,480</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>779,814</b>	<b>450,480</b>

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	779,814	450,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,187	4,056
その他の包括利益合計	6,187	4,056
包括利益	773,626	454,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	773,626	454,536
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	310,093	9,690,639	397,456	9,913,277
当期変動額					
剰余金の配当			88,211		88,211
親会社株主に帰属する当期純利益			779,814		779,814
自己株式の取得				116	116
譲渡制限付株式報酬		3,929		10,274	14,203
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	3,929	691,602	10,157	705,690
当期末残高	310,000	314,023	10,382,242	387,298	10,618,967

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	60,456	60,456	9,973,733
当期変動額			
剰余金の配当			88,211
親会社株主に帰属する当期純利益			779,814
自己株式の取得			116
譲渡制限付株式報酬			14,203
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	6,187	6,187	6,187
当期変動額合計	6,187	6,187	699,502
当期末残高	54,268	54,268	10,673,235

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	314,023	10,382,242	387,298	10,618,967
当期変動額					
剰余金の配当			106,218		106,218
親会社株主に帰属する当期純利益			450,480		450,480
譲渡制限付株式報酬		2,016		12,186	14,202
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	2,016	344,261	12,186	358,464
当期末残高	310,000	316,040	10,726,503	375,111	10,977,432

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	54,268	54,268	10,673,235
当期変動額			
剰余金の配当			106,218
親会社株主に帰属する当期純利益			450,480
譲渡制限付株式報酬			14,202
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	4,056	4,056	4,056
当期変動額合計	4,056	4,056	362,520
当期末残高	58,324	58,324	11,035,756

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,139,349	673,861
減価償却費	162,958	154,765
のれん償却額	30,413	30,413
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,471	26,615
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	79,833	-
受取利息及び受取配当金	8,610	8,765
支払利息	5,833	4,212
有形固定資産売却損益(は益)	3,442	58,570
受取和解金	-	41,276
保険差益	50,591	-
受取損害賠償金	50,000	-
売上債権の増減額(は増加)	127,038	490,911
未成工事支出金の増減額(は増加)	434,862	2,405
販売用不動産の増減額(は増加)	260,676	153,432
不動産事業支出金の増減額(は増加)	1,239,695	157,018
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	7,578	2,769
仕入債務の増減額(は減少)	54,981	287,646
未成工事受入金の増減額(は減少)	91,986	425,140
不動産事業受入金の増減額(は減少)	38,200	11,800
未払消費税等の増減額(は減少)	192,482	59,344
その他	9,674	47,524
小計	2,989,152	30,230
和解金の受取額	-	41,276
保険金の受取額	53,936	-
損害賠償金の受取額	50,000	-
利息及び配当金の受取額	8,610	8,765
利息の支払額	5,833	4,212
法人税等の支払額	160,690	317,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,935,175	241,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	218,233	401,829
有形固定資産の売却による収入	3,443	733,539
投資有価証券の取得による支出	3,402	53,945
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	385,000	-
貸付けによる支出	-	8,400
貸付金の回収による収入	12,265	5,906
その他	17,399	5,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	608,326	269,842
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	16,008	16,484
社債の発行による収入	293,975	-
社債の償還による支出	60,000	60,000
配当金の支払額	88,078	106,098
その他	8,782	9,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,106	392,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,447,955	363,756
現金及び現金同等物の期首残高	2,182,181	4,630,136
現金及び現金同等物の期末残高	4,630,136	4,266,380



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 1社  
 連結子会社の名称  
 行方建設株式会社

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称  
 サンユーエーステート株式会社、株式会社中央造園設計事務所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

サンユーエーステート株式会社、株式会社中央造園設計事務所、サンユーテクノ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
関係会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法
たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産・不動産事業支出金	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品・仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。定額法によっております。

長期前払費用

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は5,044,785千円であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )が2003年に公表した国際会計基準( IAS )第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実に  
ついて検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開  
示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の  
充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないた  
めに、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言を受け、感染拡大防止並びにお客様、従業員の  
安全確保のため、2020年4月初旬から2020年5月下旬までホテル事業において3店舗を臨時休業いたしました。

新型コロナウイルス感染症に起因する売上の減少等が年内返は続くものと仮定して会計上の見積りを行って  
いますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、会計上の見積りの前提となる仮定を含め、当社  
グループの今後の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	51,682千円	51,682千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	270,345千円	259,534千円
土地	405,754	405,754
計	676,100	665,289

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	500,000千円	300,000千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	15,920千円	24,634千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,994千円	-千円

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
たな卸資産帳簿価額切下額	119,600千円	- 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	145,054千円	151,613千円
従業員給料	99,205	107,590
租税公課	54,732	41,128
雑費	69,140	53,708

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地・建物及び構築物・機械装置	- 千円	56,933千円
車両	-	1,637
計	-	58,570

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,938千円	5,701千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	8,938	5,701
税効果額	2,750	1,645
その他有価証券評価差額金	6,187	4,056
その他の包括利益合計	6,187	4,056

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	476,457	112	12,319	464,250
合計	476,457	112	12,319	464,250

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加112株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,319株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,853	15	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	35,358	10	2018年9月30日	2018年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,715	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月27日



当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	464,250	-	14,612	449,638
合計	464,250	-	14,612	449,638

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少14,612株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,715	20	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	35,503	10	2019年9月30日	2019年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,255	利益剰余金	15	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	4,630,136千円	4,266,380千円
現金及び現金同等物	4,630,136	4,266,380

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

- (1)所有権移転ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。  
投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。  
営業債務である工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、あるいは重要性が乏しいものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額( ) (千円)	時 価( ) (千円)	差 額 (千円)
現 金 預 金	4,630,136	4,630,136	-
受取手形・完成工事 未収入金等	844,526	844,526	-
投資有価証券 その他有価証券	211,994	211,994	-
支払手形・工事未払金等	(808,700)	(808,700)	-
短期借入金	(515,984)	(515,984)	-

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額( ) (千円)	時 価( ) (千円)	差 額 (千円)
現 金 預 金	4,266,380	4,266,380	-
受取手形・完成工事 未収入金等	1,338,363	1,338,363	-
投資有価証券 その他有価証券	271,641	271,641	-
支払手形・工事未払金等	(1,096,347)	(1,096,347)	-
短期借入金	(306,000)	(306,000)	-

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金預金 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形・工事未払金等 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（2019年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	126,000
関係会社株式	51,682
預り保証金	539,835

当連結会計年度（2020年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	126,000
関係会社株式	51,682
預り保証金	542,760

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,630,136	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	844,526	-	-	-
合計	5,474,663	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,266,380	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,338,363	-	-	-
合計	5,604,744	-	-	-

4. 短期借入金の決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	515,984	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	306,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)  
 その他有価証券  
 前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	196,935	113,791	83,143
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	196,935	113,791	83,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,059	16,178	1,119
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,059	16,178	1,119
合計		211,994	129,969	82,024

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 126,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	260,434	167,544	92,889
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	260,434	167,544	92,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,207	16,370	5,163
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,207	16,370	5,163
合計		271,641	183,914	87,726

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 126,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	216,051千円	241,522千円
退職給付費用	25,537	27,128
退職給付の支払額	66	513
退職給付に係る負債の期末残高	241,522	268,137

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (2020年 3月 31日)
退職給付に係る負債	241,522千円	268,137千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	241,522	268,137

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度25,537千円 当連結会計年度27,128千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (2020年 3月 31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,672千円	10,325千円
貸倒引当金	1,302	-
賞与引当金	2,347	3,658
退職給付に係る負債	73,181	81,245
長期未払金	15,266	15,266
完成工事補償引当金	454	212
株式報酬費用	956	3,347
減損損失	3,759	3,759
繰越欠損金	29,653	34,877
評価性引当額	34,487	39,897
繰延税金資産合計	109,106	112,795
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,951	26,596
繰延税金負債合計	24,951	26,596
繰延税金資産の純額	84,155	86,199

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	-	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1
住民税均等割	-	0.3
のれん償却費	-	1.4
評価性引当額の増減	-	0.7
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.2

(注) 前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。



## (賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸住宅等を保有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は412,715千円（賃貸収益は不動産事業収入に、賃貸費用は不動産事業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,602,619	4,731,675
期中増減額	129,056	193,458
期末残高	4,731,675	4,538,217
期末時価	6,171,010	6,884,115

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の主な減少額は賃貸用不動産1棟の売却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開をしており、改修工事を含む建築工事全般から構成される「建築事業」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産事業」、鉄道車両部品の製作、金属加工業から構成される「金属製品事業」、旅館、ホテル、簡易宿泊所の事業から構成される「ホテル事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、製造原価に基づいております

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建築事業	不動産事業	金属製品事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,862,494	4,653,629	419,351	577,649	12,513,123	-	12,513,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,565	-	5,565	5,565	-
計	6,862,494	4,653,629	424,916	577,649	12,518,689	5,565	12,513,123
セグメント利益又は損失( )	627,197	1,545,486	12,502	19,547	2,140,633	487,691	1,652,942
セグメント資産	1,410,730	5,798,905	741,832	1,127,003	9,078,472	5,458,621	14,537,093
その他の項目							
減価償却費	24,091	67,548	22,287	43,205	157,132	8,920	166,053
のれん償却額	-	-	-	-	-	30,413	30,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,207	194,491	2,532	9,666	224,898	4,930	229,829

(注) 1. セグメント利益又は損失( )は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額の数値は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門の数値であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸 表計上額
	建築事業	不動産事業	金属製品 事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,990,759	1,994,074	407,459	607,845	9,000,139	-	9,000,139
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	4,724	-	4,724	4,724	-
計	5,990,759	1,994,074	412,184	607,845	9,004,864	4,724	9,000,139
セグメント利益又は損失 ( )	551,991	514,894	2,386	16,099	1,053,172	491,120	562,051
セグメント資産	1,784,500	5,606,113	589,028	1,079,805	9,059,447	5,222,382	14,281,829
その他の項目							
減価償却費	18,397	70,969	18,246	39,981	147,594	7,170	154,765
のれん償却額	-	-	-	-	-	30,413	30,413
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,964	400,446	1,183	200	403,793	280	404,073

(注) 1. セグメント利益又は損失( )は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額の数値は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門の数値であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日神不動産㈱	2,000,000	不動産事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	不動産事業	金属製品 事業	ホテル事業	計	全社・消去	連結財務 諸表計上 額
当期償却額	-	-	-	-	-	30,413	30,413
当期末残高	-	-	-	-	-	182,482	182,482

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	不動産事業	金属製品 事業	ホテル事業	計	全社・消去	連結財務 諸表計上 額
当期償却額	-	-	-	-	-	30,413	30,413
当期末残高	-	-	-	-	-	152,069	152,069

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サンユーエ ステート(株)	東京都大田 区	16,000	不動産業	(所有) 直接 38.8	当社不動産の 管理 役員の兼任	不動産の購 入	311,094	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)取引金額は不動産鑑定結果を勘案し、交渉の上、決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,018.66円	3,108.35円
1株当たり当期純利益	220.80円	127.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,673,235	11,035,756
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,673,235	11,035,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,535	3,550

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	779,814	450,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	779,814	450,480
普通株式の期中平均株式数(千円)	3,531	3,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債	2018年4月2日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.23	なし	2023年3月31日

(注) 1. 当期末残高の( )の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	300,000	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,984	6,000	0.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,421	6,822	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,500	8,000	0.53	2021年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,348	10,526	-	2021年～2024年
合計	557,254	331,348	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,000	2,000	-	-
リース債務	7,495	2,946	84	-

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,787,021	3,545,053	5,918,086	9,000,139
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	67,617	144,143	276,489	673,861
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	36,812	88,886	174,542	450,480
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	10.41	25.10	49.25	127.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	10.41	14.69	24.13	77.72

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	4,373,932	4,088,303
受取手形	45,803	45,848
完成工事未収入金	669,852	1,045,186
不動産事業未収入金	4,534	3,671
売掛金	91,254	89,876
未成工事支出金	41,087	34,472
販売用不動産	787,792	634,360
不動産事業支出金	231,483	388,501
商品及び製品	22,622	25,261
原材料及び貯蔵品	14,803	18,381
仕掛品	6,696	8,425
その他	9,336	33,258
貸倒引当金	4,280	-
流動資産合計	6,294,921	6,415,548
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 4,104,997	1 4,087,933
減価償却累計額	1,786,900	1,846,496
建物(純額)	1 2,318,097	1 2,241,436
構築物	1 102,776	1 98,996
減価償却累計額	76,599	76,898
構築物(純額)	1 26,177	1 22,097
機械及び装置	232,408	220,710
減価償却累計額	168,213	172,017
機械及び装置(純額)	64,194	48,693
車両運搬具	48,795	42,919
減価償却累計額	38,147	39,014
車両運搬具(純額)	10,647	3,905
工具器具・備品	144,986	144,354
減価償却累計額	115,739	124,797
工具器具・備品(純額)	29,246	19,556
土地	1 4,633,565	1 4,332,204
リース資産	41,970	41,970
減価償却累計額	20,843	25,505
リース資産(純額)	21,126	16,464
有形固定資産合計	7,103,054	6,684,358
<b>無形固定資産</b>		
借地権	42,374	42,374
電話加入権	3,130	3,130
ソフトウェア	9,004	7,711
無形固定資産合計	54,508	53,215

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	331,164	392,839
関係会社株式	440,182	440,182
出資金	800	800
長期貸付金	4,740	220
長期前払費用	13,839	11,503
繰延税金資産	85,151	86,353
その他	38,922	40,701
貸倒引当金	20	-
投資その他の資産合計	914,780	972,600
<b>固定資産合計</b>	<b>8,072,343</b>	<b>7,710,175</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,367,264</b>	<b>14,125,723</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	666,105	913,065
買掛金	48,423	44,744
短期借入金	1,500,000	1,300,000
リース債務	6,654	5,438
未払金	223,792	104,822
未払費用	27,060	27,645
未払法人税等	289,244	188,691
未成工事受入金	607,521	218,261
不動産事業受入金	11,800	-
預り金	101,746	83,754
前受収益	47,290	49,343
賞与引当金	4,202	4,430
完成工事補償引当金	1,500	700
その他	111,179	85,261
流動負債合計	2,646,521	2,026,159
<b>固定負債</b>		
社債	180,000	120,000
リース債務	10,419	4,981
退職給付引当金	241,522	268,137
長期預り保証金	539,835	542,760
その他	51,157	50,799
固定負債合計	1,022,935	986,679
<b>負債合計</b>	<b>3,669,456</b>	<b>3,012,838</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	310,093	310,093
その他資本剰余金	3,929	5,946
資本剰余金合計	314,023	316,040
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金	3,128,477	3,523,631
利益剰余金合計	10,405,977	10,801,131
自己株式	387,298	375,111
株主資本合計	10,642,702	11,052,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,105	60,824
評価・換算差額等合計	55,105	60,824
純資産合計	10,697,807	11,112,884
負債純資産合計	14,367,264	14,125,723

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	5,470,405	5,127,894
不動産事業収入	4,653,629	1,994,074
金属製品売上高	419,276	407,459
兼業事業売上高	577,649	607,845
売上高合計	11,120,960	8,137,275
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,953,817	4,672,382
不動産事業売上原価	3,108,143	1,479,180
金属製品原価	431,853	405,072
兼業事業売上原価	597,196	623,945
売上原価合計	9,091,010	7,180,581
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	516,588	455,512
不動産事業総利益	1,545,486	514,894
金属製品総利益又は総損失( )	12,576	2,386
兼業事業総損失( )	19,547	16,099
売上総利益合計	2,029,949	956,693
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	105,255	104,073
株式報酬費用	3,156	7,890
従業員給料手当	84,393	81,361
退職給付費用	4,848	4,663
役員退職慰労引当金繰入額	1,949	-
法定福利費	11,578	11,474
福利厚生費	6,570	4,528
修繕維持費	4,485	16,981
事務用品費	3,680	2,578
通信交通費	3,694	4,420
動力用水光熱費	56	60
広告宣伝費	284	497
貸倒引当金繰入額	540	4,300
寄付金	200	-
交際費	5,337	2,045
地代家賃	89	89
減価償却費	8,920	7,170
租税公課	54,402	40,854
保険料	3,354	3,414
雑費	49,518	53,615
販売費及び一般管理費合計	352,315	341,418
<b>営業利益</b>	<b>1,677,633</b>	<b>615,275</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	197	63
受取配当金	8,159	8,423
その他	2,877	5,156
営業外収益合計	11,234	13,644
営業外費用		
支払利息	5,607	4,081
社債発行費	6,024	-
その他	40	0
営業外費用合計	11,672	4,081
経常利益	1,677,195	624,837
特別利益		
固定資産売却益	-	58,570
受取和解金	-	41,276
保険差益	50,591	-
受取損害賠償金	50,000	-
その他	3,442	-
特別利益合計	104,034	99,846
特別損失		
役員退職慰労金	618,216	-
特別損失合計	618,216	-
税引前当期純利益	1,163,014	724,684
法人税、住民税及び事業税	356,000	227,000
法人税等調整額	3,464	3,688
法人税等合計	359,464	223,311
当期純利益	803,549	501,373

## 【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	186,102	3.8	168,015	3.6
労務費	428,549	8.7	466,889	10.0
外注費	3,529,580	71.2	3,295,919	70.5
経費 (うち人件費)	809,583 (554,745)	16.3 (11.2)	741,557 (524,745)	15.9 (11.2)
計	4,953,817	100.0	4,672,382	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【不動産事業原価報告書】

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価	2,810,462	90.4	1,226,162	82.9
減価償却費	66,893	2.2	70,392	4.8
租税公課	57,205	1.8	56,951	3.8
維持修繕費	102,713	3.3	44,409	3.0
その他経費	70,868	2.3	81,264	5.5
計	3,108,143	100.0	1,479,180	100.0



## 【金属製品製造原価報告書〔同売上原価報告書〕】

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製造原価				
材料費	166,973	37.7	158,322	38.2
労務費	127,045	28.7	115,476	27.9
外注費	83,700	18.9	81,697	19.7
経費	65,123	14.7	58,786	14.2
当期製造費用	442,843	100.0	414,283	100.0
期首仕掛品たな卸高	5,278		6,696	
期末仕掛品たな卸高	6,696		8,425	
当期製品製造原価	441,425		412,554	
売上原価				
期首製品たな卸高	15,285		21,783	
他勘定振替高	3,073		4,724	
期末製品たな卸高	21,783		24,540	
製品売上原価	431,853		405,072	

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

## 【兼業事業売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	98,783	16.6	102,215	16.4
労務費	200,835	33.6	221,158	35.4
経費	297,577	49.8	300,571	48.2
計	597,196	100.0	623,945	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	310,000	310,093	-	310,093	77,500	7,200,000	2,413,139	9,690,639
当期変動額								
剰余金の配当							88,211	88,211
当期純利益							803,549	803,549
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬			3,929	3,929				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	3,929	3,929	-	-	715,337	715,337
当期末残高	310,000	310,093	3,929	314,023	77,500	7,200,000	3,128,477	10,405,977

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	397,456	9,913,277	60,456	60,456	9,973,733
当期変動額					
剰余金の配当		88,211			88,211
当期純利益		803,549			803,549
自己株式の取得	116	116			116
譲渡制限付株式報酬	10,274	14,203			14,203
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			5,350	5,350	5,350
当期変動額合計	10,157	729,425	5,350	5,350	724,074
当期末残高	387,298	10,642,702	55,105	55,105	10,697,807

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	310,000	310,093	3,929	314,023	77,500	7,200,000	3,128,477	10,405,977
当期変動額								
剰余金の配当							106,218	106,218
当期純利益							501,373	501,373
譲渡制限付株式報酬			2,016	2,016				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,016	2,016	-	-	395,154	395,154
当期末残高	310,000	310,093	5,946	316,040	77,500	7,200,000	3,523,631	10,801,131

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	387,298	10,642,702	55,105	55,105	10,697,807
当期変動額					
剰余金の配当		106,218			106,218
当期純利益		501,373			501,373
譲渡制限付株式報酬	12,186	14,202			14,202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,719	5,719	5,719
当期変動額合計	12,186	409,357	5,719	5,719	415,076
当期末残高	375,111	11,052,060	60,824	60,824	11,112,884

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

金属製品用材料...最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、4,181,921千円であります。

(5)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（又は消費税等）に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言を受け、感染拡大防止並びにお客様、従業員の安全確保のため、2020年4月初旬から2020年5月下旬までホテル事業において3店舗を臨時休業いたしました。

新型コロナウイルス感染症に起因する売上の減少等が年内迄は続くものと仮定して会計上の見積りを行っています。新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、会計上の見積りの前提となる仮定を含め、当社の今後の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	269,795千円	259,058千円
構築物	549	476
土地	405,754	405,754
計	676,100	665,289

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	500,000千円	300,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	15,920千円	24,634千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,994	-

## (損益計算書関係)

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地・建物及び構築物・機械装置	- 千円	56,933千円
車両	-	1,637
計	-	58,570



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式438,182千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式438,182千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,302千円	-千円
賞与引当金	1,273	2,398
未払事業税	16,672	10,325
退職給付引当金	73,181	81,245
長期未払金	15,266	15,266
完成工事補償引当金	454	212
株式報酬費用	956	3,347
減損損失	3,759	3,759
繰延税金資産小計	112,865	116,555
評価性引当額	3,759	3,759
繰延税金資産合計	109,106	112,795
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,955	26,441
繰延税金負債合計	23,955	26,441
繰延税金資産の純額	85,151	86,353

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本信号(株)	121,963.83	128,671
		東京中央青果(株)	383,000.00	124,900
		トヨタ自動車(株)	11,000.00	71,511
		鹿島建設(株)	50,000.00	55,450
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,380.00	11,034
		(株)J.C.ビルディング	1,000.00	1,000
		工藤建設(株)	100.00	173
		(株)神奈川県建設会館	200.00	100
計		594,643.83	392,839	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,104,997	114,782	131,846	4,087,933	1,846,496	109,009	2,241,436
構築物	102,776	-	3,780	98,996	76,898	2,685	22,097
機械及び装置	232,408	-	11,698	220,710	172,017	13,785	48,693
車両運搬具	48,795	200	6,075	42,919	39,014	5,503	3,905
工具器具・備品	144,986	220	852	144,354	124,797	9,909	19,556
土地	4,633,565	286,626	587,987	4,332,204	-	-	4,332,204
リース資産	41,970	-	-	41,970	25,505	4,662	16,464
有形固定資産計	9,309,499	401,829	742,239	8,969,089	2,284,730	145,556	6,684,358
無形固定資産							
借地権	-	-	-	42,374	-	-	42,374
電話加入権	-	-	-	3,130	-	-	3,130
ソフトウェア	-	-	-	21,019	13,307	3,537	7,711
無形固定資産計	-	-	-	66,523	13,307	3,537	53,215
長期前払費用	14,374	14,561	16,878	12,057	553	18	11,503

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 建物及び土地の増加額の主なものは賃貸用不動産における土地及び建物の購入等によるものであり、減少額の主なものは賃貸用不動産の土地及び建物の売却によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,300	-	-	4,300	-
賞与引当金	4,202	4,430	4,202	-	4,430
完成工事補償引当金	1,500	700	1,500	-	700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

**( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】**

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他、必要がある場合には取締役会の決議により予め公告して定める日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sanyu-co.co.jp/">http://www.sanyu-co.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 2019年6月27日  
(事業年度 自2018年4月1日(第70期) 至2019年3月31日)
- 2．内部統制報告書及びその添付書類 2019年6月27日
- 3．四半期報告書及び確認書  
(第71期第1四半期 自2019年4月1日 至2019年6月30日) 2019年8月14日  
(第71期第2四半期 自2019年7月1日 至2019年9月30日) 2019年11月14日  
(第71期第3四半期 自2019年10月1日 至2019年12月31日) 2020年2月14日
- 4．臨時報告書 2019年6月27日  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月29日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金井 匡志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸夫	印

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンユー建設株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンユー建設株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、サンユー建設株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金井 匡志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 伸夫	印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンユー建設株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。